## ひょうご住まいの耐震化促進事業（簡易耐震改修工事費補助）申請者用チェックシート

□　交付申請書　　提出時チェック□

| 確認項目 | 審査結果 |
|---|---|
| 1．補助金交付申請書（様式第１号） | □ 有 |
| (1) 申請者の住所(郵便番号)、氏名及び押印 | □ 適 |
| (2) 上記代理人の住所(郵便番号)、氏名及び押印 | □ 適　□対象外 |
| 収支予算書（別記） | □ 有 |
| (1) 科目（様式記入例確認） | □ 適 |
| (2) 様式（収支予算書になってるか） | □ 適 |
| (3) 予算額（単位円、収支の計が一致） | □ 適 |
| (4) 市町の上乗せ補助の有無 | □ 適 |
| (5) 摘要（補助対象外の見積を含む場合は、「全体見積額」を記載） | □ 適　□対象外 |
| 2．耐震改修住宅概要書（様式第耐震簡１号） | □ 有 |
| (1) 建築物の所在地（証明書の地番を記入） | □ 適 |
| (2) 建築物所有者（証明書と一致） | □ 適 |
| (3) 建築物所有者の住所（証明書と一致） | □ 適 |
| (4) 建築年月（証明書と一致） | □ 適 |
| (5) 証明書と面積があっているか | □ 適 |
| (6) 改修前の評点は 0.7 未満か？（診断済の場合、診断結果の添付） | □ 適 |
| (7) 補助対象予定額は 50 万円以上か | □ 適 |
| 3．住宅の所有者および建築年が確認できる書類（写し） | □ 有 |
| □ 住宅の建築確認通知書又は検査済証 | |
| □ 住宅の登記事項証明書 | |
| □ 住宅の固定資産課税台帳（評価額）証明書 | |
| 4．所得証明書（写し） | □ 適 |
| 5．住宅の付近見取り図 | □ 有 |
| (1) 付近見取り図 | □ 適 |
| (2) 方位、道路及び目標となる建物の明示 | □ 適 |
| 6．改修工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し | □ 適 |
| 7．耐震改修工事実績公表同意書（様式第耐震５－１号） | □ 適 |
| 8．委任状（代理人が申請手続きを行う場合）※建築士・行政書士資格要 | □ 有　□対象外 |
| 9．債権者登録申請書（市(町)補助を初めて申請する場合のみ） | － |
| (1) 住所、氏名、フリガナ | － |
| (2) 金融機関名、支店名、預金種別、口座番号 | － |
| (3) 申請者の押印（申請書と同一印） | － |
| 10．添付資料の順番はあっているか | □ 適 |

□　設計確認書　　提出時チェック□

| 確認項目 | 審査結果 |
|---|---|
| 1．設計確認書（様式第 16 号） | － |
| (1) 耐震診断を行った建築士（耐震診断者）の記名及び押印 | □ 適 |
| (2) 補助対象経費の記載（補助対象経費は 50 万円以上か？） | □ 適 |
| 2．チェックリスト | － |
| (1) 耐震設計を行った建築士（耐震診断者）の記名及び押印 | □ 適 |
| 3．設計計算書 | － |
| (1) 改修前後における耐震診断計算書の添付 | □ 適　□対象外 |
| 4．住宅耐震改修に係る図書 | □ 適　□対象外 |
| □　付近見取り図及び配置図 | |
| □　平面図及び立面図（耐震改修前後） | |
| 5．耐震改修工事費見積書（補助対象工事範囲の妥当性） | □ 適　□対象外 |

## ひょうご住まいの耐震化促進事業（簡易耐震改修工事費補助）申請者用チェックシート

□　実績報告書　　提出時チェック□

| 確認項目 | 確認結果 |
|---|---|
| 1．補助事業実績報告書（様式第 11 号） | □ 有 |
| (1) 申請者の住所（郵便番号）氏名及び押印（交付申請書と同一印） | □ 適 |
| (2) 上記代理人の住所（郵便番号）氏名及び押印（交付申請書と同一印） | □ 適　□対象外 |
| (3) 交付決定通知書との整合性（交付決定年月日、番号） | □ 適 |
| (4) 事業の着手年月日、完了年月日（契約書、領収書の日付との整合性）<br>・着手年月日の**上段は申請内容**、下段（実績）は**契約書契約日**<br>・完了年月日の**上段は申請内容**、下段（実績）は**領収書支払日** | □ 適 |
| 収支決算書（別記） | □ 有 |
| (1) 科目（様式記入例確認） | □ 適 |
| (2) 様式（「収支決算書」になってるか） | □ 適 |
| (3) 決算額（単位円、収支の計が一致） | □ 適 |
| (4) 摘要（補助対象外の契約を含む場合は、**「全体契約額」**を記載） | □ 適　□対象外 |
| 2．補助金精算書（様式第耐震簡 2 号） | □ 有 |
| (1) 精算額は工事費内訳書と一致しているか | □ 適 |
| (2) 工事費内訳書（明細書）の検算 | □ 適 |
| 3．交付決定通知書（写し）が添付されているか | □ 有 |
| 4．耐震診断報告書（様式第耐震定３号） | □ 有 |
| (1) 耐震診断を行った建築士（耐震診断者）の記名及び押印 | □ 適 |
| (2) 改修前後における耐震診断計算書の添付 | □ 適 |
| 5．住宅耐震改修に係る図書（設計図書には建築士の記名及び押印） | □ 有 |
| (1) 付近見取り図 | □ 適 |
| (2) 配置図 | □ 適 |
| (3) 平面図及び立面図（耐震改修前後） | □ 適 |
| (4) その他耐震改修工事内容が確認できる図書（詳細図、屋根伏図等） | □ 適 |
| (5) 作成日は適正か | □ 適 |
| 6．耐震改修工事実施確認書（様式第耐震簡 4 号） | □ 有 |
| (1) 工事確認者の記名及び押印 | □ 適 |
| (2) 交付決定の条件で指定した工事写真の添付（日付は適正か） | □ 適 |
| 7．耐震改修計画策定及び工事請負契約書（写し）及び領収書（写し） | □ 有 |
| (1) 契約書原本と写しの整合性（**提出時に原本提示**） | □ 適 |
| (2) 契約日**（交付決定通知年月日以降となっているか）** | □ 適 |
| (3) 交付申請時の見積額と契約額の相違<br>※補助金額が変更となる場合は変更交付申請が必要 | □有　□無 |
| (4) **契約書と領収書の相違はないか（金額の一致が必要）** | □ 適 |
| (5) 契約書及び領収書の名義（申請者と名義人に相違はないか） | □ 適 |
| (6) 契約書・領収書の金額は全体契約額(1-(4)摘要)と同じか | □ 適　□対象外 |
| (7) 問(6)対象外の時、契約書・領収書の金額は収支決算書計と同じか | □ 適　□対象外 |
| (8) 収入印紙が貼付されているか | □ 適 |
| 8．耐震改修工事実績公表内容報告書（様式第耐震５－２号） | □ 適 |
| 9．委任状（代理人が申請手続きを行う場合） | □ 有　□対象外 |
| 10．添付資料の順番はあっているか（上記１～９の順番） | □ 適 |
| 11．補助金請求書（金額・住所・氏名・押印のみ記入、日付は記入しない） | □ 有 |